

令和9年度 国の施策等に関する提案・要望

法 務 省
〔出入国在留管理庁〕



令和8年

愛 媛 県
愛 媛 県 市 長 会
愛 媛 県 町 村 会

平素、愛媛県及び県内市町の行政の推進につきまして、格別の御高配を賜り、深く感謝を申し上げます。

現在、我が国は、急速に進行する人口減少を始め、激甚化・頻発化する自然災害、不安定な国際情勢に起因する経済や暮らしへの影響、A I 技術の飛躍的な進化などに直面し、大きな変革期を迎えております。

こうした中、愛媛県では、複雑化・多様化が進む地域課題にスピード感をもって対応するため、企画段階から多様な主体が参画し政策を創り上げる「えひめ版政策エコシステム」の確立に取り組むとともに、今年5月に庁舎内に開設した官民共創拠点「E : N B A S E (エンベース)」を活用して新たなプロジェクトやビジネスの創出を図り、地域活性化につなげてまいります。

また、最大の課題である人口減少問題については、最新のデータに基づく対策にいち早く着手するため、県独自に将来人口を再推計したところ、2060年の本県人口は約65万人まで減少し、中でも生産年齢人口は約29万人まで激減する見通しとなりました。このため、人口減少下でも生産年齢人口が高齢者人口を上回る状態が維持されることを目指し、行政・暮らし・産業におけるDXの推進、県内4大学や東京大学の研究室等と連携したデジタル人材・高度A I 人材の育成などにより、生産性と稼ぐ力の向上を図った上で、産前・産後ケアの充実を始めとする妊娠・出産支援や学生のUターン就職促進といった若者の視点を重視した政策展開に努めることとしております。

さらに、防災・減災対策では、西日本豪雨災害からの創造的復興に引き続き取り組むとともに、南海トラフ地震に対しても今年2月に県で見直した被害想定を新たな出発点とし、対策を一層推し進めていく所存です。今後とも、これまで種をまいてきた施策を成果として結実させ、将来に向けた揺るぎない成長の軌道につなげていくため、知恵を振り絞り積極果敢に挑戦してまいります。

国におかれましては、責任ある積極財政の下、「暮らしの安全・安心」の確保と「強い経済」を実現する総合経済対策を掲げられ、物価高対策、危機管理・成長投資、防衛力・外交力強化に取り組まれるとともに、地方が持つ伸び代を活かす地域未来戦略の推進等に御尽力いただいているところでありますが、本県の施策を実効性あるものとするためには、財源の確保はもとより、地域の実情に即した事業を推進する上での各種制度の創設や見直しなど、これまで以上に国からの強力な御支援が必要です。

つきましては、本県の現状や課題を踏まえ、愛媛県及び県内市町の発展に不可欠な重要施策の推進に資する提案・要望を取りまとめましたので、令和9年度政府予算の編成及び政策の決定に当たりまして、格別の御理解、御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

愛媛県知事 中村 時広

愛媛県市長会 会長 管家 一夫

愛媛県町村会 会長 高門 清彦

目 次

- 1 外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化について…………… 1
- 2 松山空港の機能拡充について
 - 空港受入体制の充実・強化…………… 3

1 外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化について

【法務省・厚生労働省・文部科学省・国土交通省】

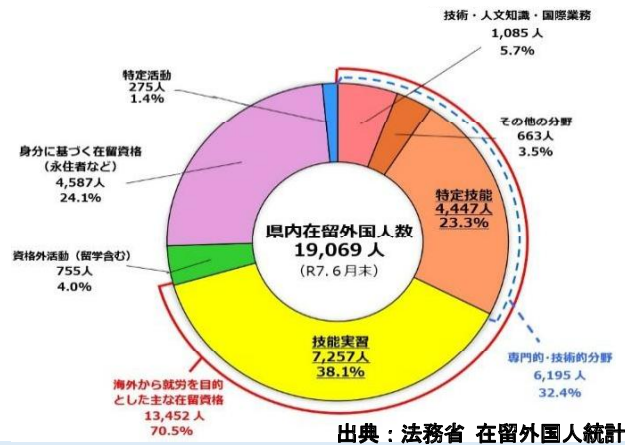
【提案・要望事項】

- (1) 地方から大都市圏への外国人材の流出が拡大することがないよう、地方の人手不足の現状に十分に配慮した支援や対策を講じること。
 - 育成就労制度における適切な転籍要件の設定や、転籍先企業が入国コストを応分負担する仕組み等の構築
- (2) 各業種の専門知識の習得や日本語の学習機会の提供、生活相談等の充実など、外国人の円滑な受入れに必要な環境整備を図ること。
 - 製造業、建設業、介護分野をはじめとした専門知識や日本語をそれぞれのペースで学習できるオンライン学習ツールの充実
 - 在留外国人向けの生活相談などワンストップセンターの運営や、日本語教育の充実に係る財政支援
- (3) 都道府県が、県内在留外国人の動向を随時分析し施策を立案・実施できるよう、各種統計の公表範囲を拡大し、情報提供の頻度を高めること。

【現状・課題】

- (1) 本県は、生産年齢人口に占める外国人材（技能実習、特定技能、高度人材等）の割合が全国で20番目に高く、特に国内人材の不足が深刻な製造業、建設業、介護分野を中心に、**外国人材及び外国人材を雇用する事業所数が増加**しており、**外国人材及び事業者の双方に立った施策の推進が必要**。
一方、**育成就労制度では、転籍制限の緩和により、地方の外国人材が賃金の高い大都市圏へ流出されることが懸念**されるため、本県経済を支える**基幹産業をはじめとする県内企業の人手不足が深刻化**する可能性がある。
- (2) **外国人材の育成には時間とコストが必要**。本県においても学習機会の提供など対策を講じているが、製造業、建設業、介護分野をはじめとした各業界で働く誰もが身に付けておくべき**基本的な知識や語学は、オンライン学習が最も効率が良い**と考えられるため、これら動画も含めた**無料の学習ツールの充実が必要**であるとともに、**今後も増加が見込まれる外国人を考慮した日本語教育の体制強化が必要**。また、多文化共生社会の基盤となる**在留外国人の一元的相談窓口の設置費に当たる外国人受入環境整備交付金**及び、**地域日本語教育の総合的な体制づくりに当たるための教育支援体制整備事業費補助金**について、安定的に事業を実施できるよう**財政支援の拡充が不可欠**。
- (3) 本県では、**在留外国人数は、関係省庁が年1, 2回公表するデータしか持ち合わせておらず**、円滑な人材の受入れや定着に係る**施策の展開のためにも、国管理の在留外国人の基本情報（国籍、在留資格、雇用区分、勤務地域等）がリアルタイムに把握できる体制が不可欠**。

県内在留外国人人数（令和7年6月末時点）



外国人の都道府県間移動者数（令和7年1月～12月）

順位	都道府県	転出超過 (B-A)	転入者 (A)	転出者 (B)
1	千葉県	8,252	27,767	36,019
2	愛知県	3,987	22,038	26,025
3	福岡県	3,740	8,975	12,715
4	広島県	3,322	4,786	8,108
5	茨城県	3,296	12,091	15,387
6	大阪府	1,822	23,874	25,696
7	岡山県	1,426	3,640	5,066
8	愛媛県	1,091	1,814	2,905
9	宮城県	482	3,025	3,507
10	福井県	436	1,873	2,309

出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

【県内の取組】

- 人手不足に直面する県内企業が外国人材の確保に適切かつ安定的に取り組めるよう、令和7年度から、**外国人材の雇用に関する事業者向けの相談サポートデスクの開設、住環境の向上などに取り組む事業者への補助制度の創設、日本語の学習支援等の受入環境整備**に加え、企業経営の中核となる高度外国人材の獲得に向けた側面的な支援として、**本県と国際線を有する韓国や経済成長が著しく豊富な若年人口を有するインドネシア、インドの高度人材を対象とした、県内企業とのマッチング**を行っている。また、知事を筆頭に県内経済団体等で構成する経済交流ミッションをアジア諸国で実施しており、令和7年度は、**インドネシア労働省と「インドネシア人技能実習生の送出し・受入れ促進に関する覚書」を締結**するなど、**送出国との更なる関係強化**に取り組んでいる。
- 外国人材の受入れ、雇用を円滑に進めるとともに、地域住民との共生推進のため、**国の外部機関や民間団体等で構成する「愛媛県外国人材雇用・共生推進連絡協議会」の開催**や、送出国（ベトナム、ミャンマー、カンボジア、インド）と人材受入に関する包括協定を締結する**「県外国人技能実習生受入組合協議会」を通じた外国人材の適正・円滑な受入れに向けた支援**を実施。また、介護分野では、**外国人材の受入・定着促進に向け、相談窓口の設置や段階に応じた各種研修会等を実施するほか、受入環境整備を拡充**。さらに、建設分野では、**外国人材の職場定着に要する経費の県独自の補助**のほか、**外国人が受講しやすい技能講習の県内開催に向けた活動**を実施。
- 愛媛県国際交流協会等の関係機関と連携するなど、県独自で外国人材関連施策の立案・実施に必要な情報の把握**に努めている。

【実現後の効果】

- **人手不足の解消**と県内企業が求める**安定的な人材の確保・定着**
企業等の生産力向上 充実した受入環境による送出国の信頼獲得
県内における多文化共生の推進

県担当部署：企画振興部 地域未来創生局 多文化共生推進課
保健福祉部 生きがい推進局 長寿介護課
土木部 土木管理局 土木管理課

2 松山空港の機能拡充について

○ 空港受入体制の充実・強化

【財務省・法務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省】

【提案・要望事項】

- (1) CIQ（税関・出入国管理・検疫）人員体制の増強等を進めること。
- (2) 空港関連事業者の人材確保や処遇改善に向けた支援を継続すること。

【現状・課題】

- (1) 新型コロナウイルス感染症に伴う水際措置の終了後、訪日外国人旅行者の増加が続いており、松山空港国際線においても、コロナ禍前を大きく上回る週24便が運航中。**引き続き県では、路線誘致活動を積極的に展開する方針であり、訪日外国人旅行者の更なる増加を見据えたCIQ機関の審査能力の向上が必要。**
- (2) 航空機の運航に不可欠なグランドハンドリングや保安検査等を担う空港関連事業者の人材不足が続いており、**国際線の維持・拡充のボトルネックとなっていることから、空港受入体制が正常化するまでの間、人材確保に関する継続的な国の支援が必要。**加えて、早期に事業着手できるよう、**交付決定時期等の見直しが必要。**

◆松山空港国際線の運航状況（令和8年夏ダイヤ）

		日	月	火	水	木	金	土
午前	ソウル線	○	○	○	○	○	○	○
	台北線	○			○	○		
午後	ソウル線	○	○	○	○	○	○	○
	釜山線	○	○	○	○	○	○	○

→ コロナ禍前を大きく上回る週24便が運航中（1日最大4便）

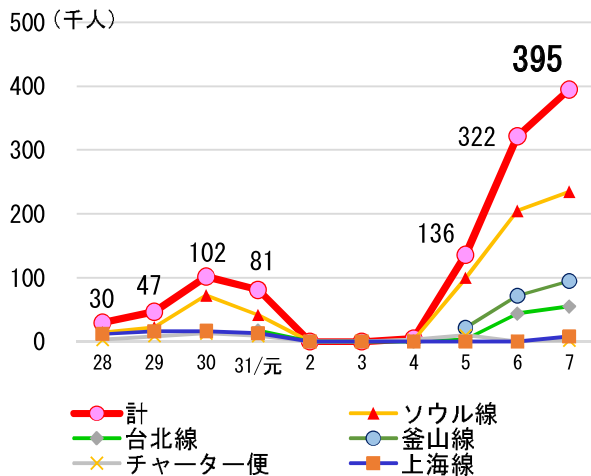
◆松山空港におけるCIQ機関の概要

手続き	税関 (Customs)	出入国管理 (Immigration)	検疫 (Quarantine)		
			人・機体	植物	動物
所管官庁	財務省	法務省	厚生労働省	農林水産省	農林水産省
松山空港 対応機関	神戸税関 松山税関支署	高松出入国 在留管理局 松山出張所	広島検疫所 松山出張所	神戸植物 防疫所 松山出張所	動物検疫所 小松島出張所 (高松空港分室)
空港での 対応人数	6~7名	6~7名	2名	1名	1名

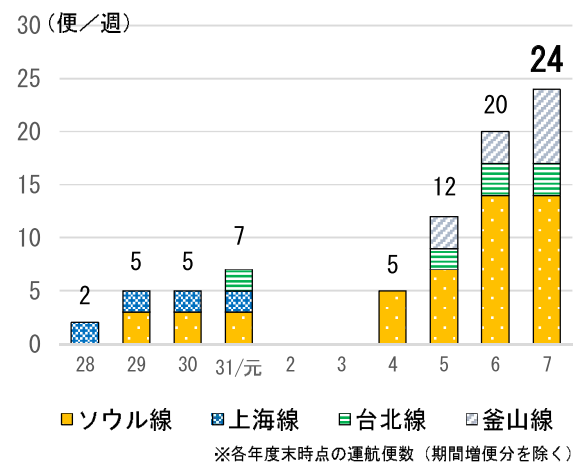
【県内の取組】

- (1) 旺盛な訪日需要の取り込みを図るべく、航空会社への粘り強い誘致活動や増便交渉に取り組んだ結果、**ソウル線の週14便化、台北線の週3便化、釜山線の週7便化が実現**。令和7年度の国際線利用者数は**前年度を大幅に上回る39万5千人**となった。
- (2) 松山空港グランドハンドリング事業者等の人材確保を支援するため、県が事業主体となり、専用ホームページやSNSを活用し、**空港で働く魅力を県内外の若年者に向けて発信**するとともに、事業者と連携し、**大学や高校での業界・会社説明会や空港での業務見学会を開催**している。

◆松山空港国際線の利用者数



◆松山空港国際線の運航便数



◆松山空港を支える人材の確保支援に関する取組



専用ホームページによる魅力発信



教育機関での説明会



空港見学会

【実現後の効果】

- 訪日外国人旅行者を中心とした**国際線利用者の利便性向上**
- **国際線の更なる拡充**（既存路線の増便・新規路線の就航）
週24便（令和7年度）⇒ 週28便の達成

県担当部署：観光スポーツ文化部 観光交流局 観光振興課航空政策室

五五



国内初！
世界最大級の
自転車国際会議

Velo-city

2027 Ehime

5.25_日-28_日 愛媛県武道館
[愛媛県松山市坪西町551]



お問い合わせ
Velo-city 2027 Ehime 実行委員会 (愛媛県Velo-city推進課)
Tel 089-907-5223 Mail velocity2027@pref.ehime.jp

詳しくはWEBへ



まじめみきゃん

要望書データは愛媛県ホームページに掲載
<https://www.pref.ehime.jp/page/4450.html>

